

平成27年度青森県公社等経営評価書

(平成26年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)	
7	(公社)青森県観光連盟				
所管課名	観光国際戦略局観光企画課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	20,500	6,000	29.3		
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高		
	▲ 43,015	▲ 48,211	289,013		
資産	資産	負債	正味財産		
	406,698	97,185	309,513		
財務分析指標					
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】 ◎
76.10	92.05	▲ 11.85	46.23	8.62	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村など観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後の取組の一層の推進を図っていただきたい。
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	
23.00	1.31	21.61	372.47	0.00	【計画性】 ◎
経営評価結果				【組織運営の健全性】 ○	
評価区分	C:改善措置が必要			【経営の効率性】 ○	
<p>&lt;財務状況&gt; 財務の状況については、4期連続の赤字となっている。当法人が管理する青森県観光物産館アスパムの展示物等に係る減価償却費が当面高い水準に推移することから、今後も、赤字傾向が続く懸念がある。</p> <p>&lt;経営状況&gt; 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支の状況等から財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p>&lt;改善事項等&gt; 当法人は、赤字の要因として、展示物等の過大な減価償却費の負担をあげているが、今後も、維持・修繕及び展示物等の陳腐化への対応は必要であり、持続可能な法人運営の観点から、減価償却費を含めた収益改善を図っていくことが当然に求められるものである。 当法人の実施する観光振興事業は、自主財源に乏しく、収益事業であるアスパムの管理運営事業の収益により、法人全体の収支を支える構造にあることから、新たな自主財源の確保と、収益事業における増収の両面から方策を検討していく必要がある。</p> <p>また、来春の北海道新幹線開業及び来夏の青森県・函館DC等を目前に控え、県からの補助事業等の増加が見込まれることから、県と効果的かつ効率的な施策の実施手法等を幅広く検討・協議しながら、着実に取組が進められることを期待する。</p> <p>なお、当法人の自立的運営を図っていくためには、当法人と県との役割分担を明確化するとともに、プロパー職員の育成・強化が求められるものであり、特に観光振興業務の専門家集団としての組織力の向上に努めるとともに、中長期的に県派遣役職員の計画的な引き揚げを行っていく必要があると考える。</p>				【財務状況の健全性】 △	